

戦略産業クラスター計画の概要

内閣官房 地域未来戦略本部事務局

経済産業省 経済産業政策局

2026年7月31日

AI・半導体※ 戦略産業クラスター計画（北海道地域）の概要

※フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体製品

現状と課題

北海道地域のポテンシャル（強み）

- Rapidus(株)の2nm世代の最先端ロジック半導体製造拠点が立地。
- EUV露光装置を備えた最先端半導体のオープンな研究開発拠点や、**後工程の先端分野（光電融合）における300mm角パネル対応の世界初の半導体研究拠点**などの研究基盤を整備予定。
- **再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが全国一位**であり、冷涼な気候条件を有するため、電力多消費型である半導体製造やデータセンターと親和性が高い。（※）

※ TSMCの熊本県への立地に際して、全使用電力を再生可能エネルギーで賄う方針が表明される等、**脱炭素への対応が半導体関連企業の立地や投資評価に大きく影響する。**

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

ラピダスを核とした半導体・AI産業集積が始動

- かつて我が国の半導体産業は**世界シェアの約50%を誇ったが、現在は10%未満**。
- AIの発展に伴い、先端・次世代ロジック・メモリ半導体の設計・製造を中心に市場成長が加速する中で、日本はこの成長を十分に取込めていない。
- こうした中、Rapidus(株)が、次世代半導体工場を北海道千歳市に建設。

●課題

インフラの整備

- Rapidus(株)の量産や半導体関連企業の立地も見据えた千歳市周辺エリアの工業団地（既存工業団地は分譲率95%以上からほぼ完売の状態）や、新たな数万tの水需要の発生等に伴う関連インフラの整備が急務。

サプライチェーンの強化

- Rapidus(株)の量産体制構築には、製造装置の部材供給、保守・保全、品質管理等の生産現場との迅速な連携が求められる機能の集積が必要。

人材の育成・確保

- Rapidus(株)は2027年までに2,000人規模の従業員を雇用予定であり、今後の関連企業の集積に対応するには、産学連携による人材供給体制の構築が急務。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

【Rapidus(株)（北海道千歳市）】

次世代半導体の製造及び国内の半導体供給能力を確保するための研究開発を推進。（※1）

【産総研 先端半導体研究開発拠点（北海道千歳市）】

最先端設備等を活用し、研究を推進。（※2）

※1 ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（経産省）に採択

※2 半導体設計・製造基盤整備事業（経産省）にて整備



Rapidus(株)次世代半導体工場
出典：Rapidus(株)

●課題解決に向けた取組【政策手段】

インフラ及び拠点整備

- 自治体、民間等が工業用水や工業団地、空港アクセス鉄道等のほか、オープンイノベーションを目指す共創拠点、AI・GX関連スタートアップ拠点を整備する。

サプライチェーンの強化

- 北海道半導体人材育成等推進協議会等では、道内ものづくり企業の高度化のための専門家派遣や取引拡大及び誘致に向けたマッチングの拡充、トヨタ自動車北海道の「カイゼン」等の生産性向上手法を学ぶ機会等を提供。
- 十勝のAI農業特区を活用し、AI農業技術の開発・実証、実装環境の整備を図る。

人材育成

- 北海道半導体人材育成等推進協議会を中心に実務家教員派遣や工場見学等による高度人材を育成・確保。
- 北海道大学や旭川高専が半導体専門プログラム・学科を新設。

●インフラ整備の例

- 工業用水施設：苫小牧地区工業用水道からラピダスIIM-1（千歳市）への送水管整備。
- 工業団地（千歳美々ワールド）周辺の道路等の整備。
- 排水の増加に対応した下水道施設整備。

目指す姿【目標】

官民設備投資額

Rapidus(株)を中核とした投資が促進され、北海道が次世代半導体製造の主要拠点として位置付けられる。

【KGI】7兆270億円（2040年時点累積額）

【KPI】5兆3,560億円（2030年時点累積額）

付加価値増加額

Rapidus(株)を中核としたサプライチェーンの構築・集積が進み、半導体業界への新規参入や半導体関連企業の取引拡大、AIの利活用等が進展し、道内半導体関連産業の付加価値額が増加。

【KGI】31兆3,591億円（2040年時点累積額）

【KPI】10兆4,530億円（2030年時点累積額）

人材育成数

産業界とアカデミアとの連携が強化され、産業人材育成プログラムの拡充や道内での採用活動が活発化することにより、人材育成・確保の好循環が形成され、道内企業の半導体人材需要が安定的に充足される。

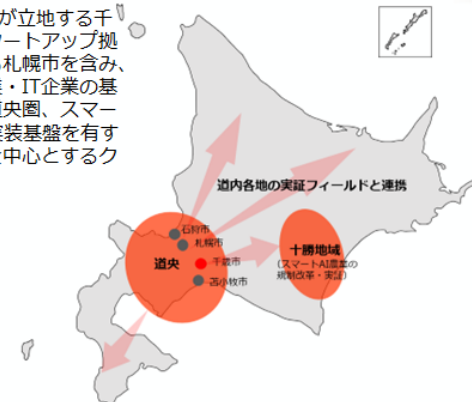
【KGI】12,805人（2040年時点累積数）

【KPI】(2026年度)424人、(2030年度)670人、

(2035年度)976人、(2040年度)1,283人

◆北海道半導体・AI産業クラスター

Rapidus(株)が立地する千歳市及びスタートアップ拠点構想がある札幌市を含み、一定の製造業・IT企業の基盤を有する道央圏、スマートAI農業の実装基盤を有する十勝地域を中心とするクラスター。



A I ・ 半 導 体 ※ 戦略産業クラスター計画（東北地域）の概要

※フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体製品

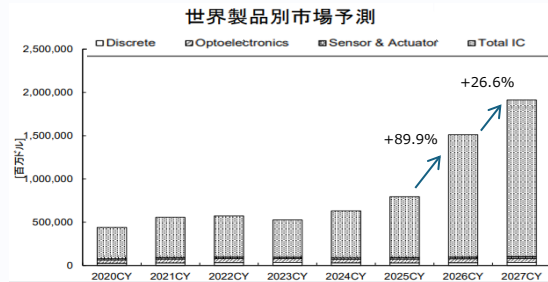
現状と課題

東北地域のポテンシャル（強み）

- 半導体関連のグローバルトップ企業や先端研究機関が集積し、**製造品出荷額が全国の約2割（約1.5兆円）**。
- その中で岩手県では、半導体および半導体製造装置の分野で、国内最大手となるキオクシア岩手(株)や、東京エレクトロテクノロジーソリューションズ(株)が立地し、その**関連サプライチェーン企業も100社以上が集積**しており産業集積の素地がある。

● 現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- WSTSの予測では、2027年の世界半導体市場は高成長継続が予測されており、**キオクシアで生産するNAND型メモリなどの半導体需要は引き続き高まっている**。
- キオクシア岩手では、**新たな投資により大容量・高性能なメモリを製造し、他社との差別化を行うことで、国際競争力の優位性が見込まれる**。



● 課題

投資資金・人材不足

- 半導体関連企業が国際競争力を維持・確保し続けるためには、継続的かつ大規模な民間投資を支える事業環境の整備が課題。
- フィジカルAIに関する専門人材の育成が急務。2040年までに**約4,800人程度の不足**が見込まれている。

インフラ・制度

- 工業用水供給設備の増強（約40,000m³/日）**、周辺道路の渋滞対策、**製品輸送効率向上に向けた道路整備**。

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】

【キオクシア岩手（岩手県北上市）】

- 2019年・2022年で**計約2兆円を工場に投資（3次元NAND型フラッシュメモリ生産施設の整備）**。今後、さらなる投資について宣言しており、さらなる投資継続が期待できる。

※ 特定半導体生産施設整備等計画（経産省）に採択



出所：キオクシア岩手(株)HP

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

投資資金

- 次世代NAND型フラッシュメモリの生産施設整備支援（国の特定半導体基金）。
- 半導体関連企業の新たな設備投資に関する国の予算支援。

人材育成

- 新たに整備するフィジカルAI関連の人材育成施設での研修。
- 岩手大学の半導体人材育成プログラム、黒沢尻工業高校の半導体関連学科**による半導体関連産業人材の育成など。

インフラ・制度（工業用水事例）

- キオクシア岩手(株)が立地する北上工業団地の工業用水需要増加に伴い、工業用水を安定供給するために増設工事を実施。

● インフラ整備の例

事業：新北上浄水場
第2期建設工事
計画水量：約40,000m³/日
場所：北上市
整備期間：2023～2026年度



出典：岩手県HP

目指す姿【目標】

大容量・高性能なNAND型フラッシュメモリ製造による国際競争力ある産業集積を目指す。

官民設備投資額

【KGI】**約1兆2,700億円**（2040年まで）
【KPI】

- 半導体関連投資：約1兆2,000億円（2026年～2040年）
- 県・市町村による人材育成施設等に関する投資：700億円以上（2026年～2040年）
- 2030年時点での累積額：約1兆円
- 2030年時点での累積投資件数：2件

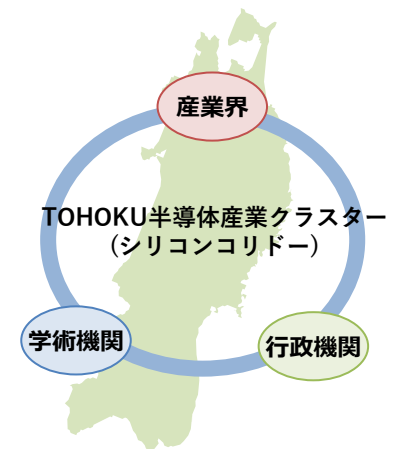
付加価値増加額

【KGI】**約5兆6,600億円**（2040年まで）
【KPI】
・2030年時点での累積額：1兆8,800億円

人材育成数

【KGI】**+4,780人**（2040年まで）
【KPI】

- 岩手県：新たに整備するフィジカルAI関連の人材育成施設での研修 600人（2030年時点での累積）
- 岩手大学等の教育機関：半導体人材育成プログラムなどによる育成 280人（2030年時点での累積）



半導体※ 戦略産業クラスター計画（広島県内地域）の概要

※フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体製品

現状と課題

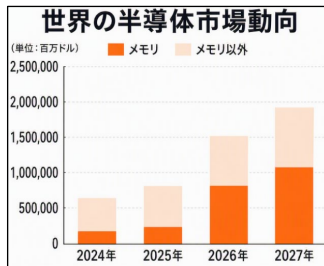
広島地域のポテンシャル（強み）

- 世界有数のメモリーメーカーであるマイクロンが立地。広島工場は日本唯一の先端DRAM製造拠点であるとともに開発機能も有する。
- 世界トップクラスのシェアを誇る半導体切断装置等メーカーのディスコやウエハー搬送システムのローツェをはじめとして90社以上の半導体関連企業や自動車、鉄鋼、化学、繊維、造船などの高度なものづくり企業が多数立地。
- 「中国地域半導体関連産業振興協議会」などの産学官コンソーシアムによる強力な基盤も有し、高度半導体人材の育成等を担う広島大学半導体産業技術研究所が立地。

●現状

先端メモリの中核拠点になり得るポテンシャル

- データセンター等のAI需要により、メモリ市場が著しく成長している。
- 中でもDRAMは世界的に供給が逼迫しており、マイクロンを含む大手3社が積極投資。



●課題

投資資金

- 先端メモリ業界で国際競争力を維持・確保し続けるためには継続的かつ大規模な民間投資を支える事業環境の整備が課題。

人材

- 2033年には中国地域で年間約1,600人の半導体関連人材が不足。（2023年算出時点）

インフラ

- 従業員の通勤車両や拡張工事等による工事車両の増加により慢性的な渋滞が発生。また、工業用水の供給能力・下水処理能力の増強需要への対応が課題。

規制緩和等

- スピーディーな投資実現に向けて、農地転用などの用地に係る規制、生活環境の整備などにも対応する必要がある。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

【マイクロン（広島県東広島市）】

- 投資概要: 約1.5兆円を投じて工場を拡張し、生成AIや高速画像処理、自動運転等を含む様々な市場に対して供給される次世代メモリの量産を実現する。

- 投資総額: 1.5兆円

- 投資時期等:

2028年6～8月 初回出荷

2030年3～5月

継続生産開始（予定）

※ 特定半導体生産施設整備等計画（経産省）の補助事業として採択



出典: マイクロン社

●課題解決に向けた取組【政策手段】

投資資金

- 次世代DRAMの生産施設整備支援（国の特定半導体基金：最大5,000億円）。
- エッジ向けAIメモリ設計・製造技術開発（国のポスト5G基金：最大360億円）など。

人材

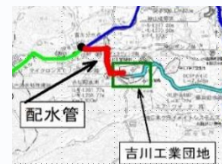
- 広島大学に半導体システムプログラム新設・定員増。福山市立大学でも新学部新設。
- 産学官コンソーシアム活動を通じて、マイクロン等での学生や教職員向け出前講座等を実施など。

インフラ

- 工業用水課題対策として、マイクロンが立地する吉川工業団地へ、太田川（土師ダム）から配管を設置、工業用水を供給など。

●インフラ整備の例

事業: 太田川東部工業用水道第2期事業(吉川系)
計画水量: 26,000m³/日
場所: 東広島市
整備期間: 2023～2026年度



出典: 広島県HP

目指す姿【目標】

世界基準の半導体関連産業クラスターを形成し、日本の半導体サプライチェーンの中核拠点としての地域を確立。

官民設備投資額

【KGI】累積3.2兆円（2026～2040年）

【KPI】半導体メーカーの量産施設整備等

1.5兆円（～2030年）、3.0兆円（～2035年）

半導体製造装置メーカーの量産施設整備等

500億円（～2030年）、1,500億円（～2035年）

付加価値増加額

【KGI】+14.2兆円（～2040年まで）

【KPI】+4.7兆円（～2030年まで）

人材育成数

【KGI】累計4,500人（2026～2040年）

【KPI】関連学部・学科等の定員増 100人/年

産学官コンソーシアムの取組参加者 1,650人/年

高校・高専等への出前講座参加者 1,000人/年

中四国VISTA参加者 3,000人（～2035年）など



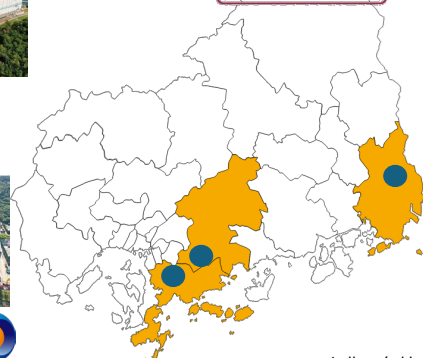
micron.



DISCO



RORZE



A I ・半導体※ 戦略産業クラスター計画（九州地域）の概要

※フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体製品

現状と課題

九州地域のポテンシャル（強み）

- 九州のIC生産額は3年連続で1兆円を超え（全国シェア約50%：2024年）、約1千社の半導体関連サプライヤーが集積している。
- TSMCの熊本進出表明を契機に国内外から半導体関連投資が九州一円に拡大。2031年までの10年間で約6.2兆円規模の新規設備投資が計画・実行中である。

●現状（地域・産業を取り巻く将来の見通し）

“製造拠点の集まり”から、“エコシステム※”への飛躍

- 月産10万枚超のJASM第1・第2工場が呼び水となり、素材・材料を含むサプライチェーン全般への投資が実行中。
- 持続的な成長を促すべく、域内で自ら価値を創造するエコシステム（サイエンスパーク）形成を志向。

※ 複数の企業や製品、サービスが相互に連携・共存し合い、全体として大きな価値や市場を創り出す仕組みのこと。半導体関係では、シリコンレー（米国）、新竹サイエンスパーク（台湾）が代表的

●課題

産業用地・周辺インフラ・交通インフラの不足

- 企業進出のための用地、浄水場、下水処理場等の整備。
- 深刻な交通渋滞が企業の生産活動に影響。周辺道路整備等交通インフラ、鉄道等周辺拠点整備の抜本的な拡充。

イノベーションを生み出す中核拠点の不足

- 産学官連携の拠点となるエリアや施設が不足（海外の半導体産業界からも、投資判断を行う際の判断材料になる旨の指摘あり）。

半導体人材の不足 ※「九州半導体人材育成等コンソーシアム」による調査結果

- 2024年度時点で年間550人程度（※）の半導体人材が九州地域で不足。

朝の通勤状況（JR原水駅前）



出所：くまもと経済ホームページ

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

【JASM（熊本県菊陽町）】

第2工場を建設し、生成A I や車載向けでの活用が進む3ナノ世代製品を生産（投資額：139億ドル規模）（※1）

【SONY（熊本県合志市）】

スマートフォン向けで世界シェア首位のイメージセンサーにおける国内生産能力の強化（投資額：1,800億円）（※2）

- ※1：認定特定半導体生産性施設整備等計画（経産省）に認定
- ※2：供給確保計画（経産省）に認定

SONY熊本新工場のイメージ



（出所：ソニーグループ）

●課題解決に向けた取組【政策手段】

産業用地確保、インフラ整備

- 産業用地の確保に向けて、「くまもとサイエンスパーク」をはじめ九州各地で半導体関連企業の集積を目指した団地整備に各自自治体が取組中（例：熊本県内だけで12か所。2022～2033年度）。

イノベーションを生み出す中核拠点整備

- 台湾をはじめ国内外から技術や人材を呼び込み産学官連携によるR&Dを推進する中核拠点として、約31haの「イノベーション創発エリア」の開発に取り組む。

半導体人材の育成、産学連携推進

- 熊本県立大学に新たに「半導体学部（仮称）」を設置。
- 「九州半導体人材育成等コンソーシアム」による工場見学等の活動を通じて半導体の理解・関心を高め、若年層が理系・半導体を志す意識啓発に取り組む。

●インフラ整備の例

- セミコンテックパーク周辺の深刻な交通渋滞解消や物流の効率化等を図るため、高規格道路、現道拡幅、バイパス、立体交差などの道路整備を行う。【総事業費：約627億円】
- 企業の円滑な生産活動を支え、更なる投資促進を図るため、工業用水整備（浄水場新設3ha、管路整備15km等）、下水道整備（処理場新設11ha、管路整備11km）を行う。【総事業費：約233億円】

目指す姿【目標】

世界が必要とする半導体エコシステムを形成

IC生産額、半導体製造装置生産額

- 【KGI】2040年に九州のIC生産額1.6兆円（過去のピーク：1.4兆円・2000年）、半導体製造装置生産額1兆円（4,776億円・2025年）の実現を目指す。

官民設備投資額

- 【KGI】「特にクラスター形成の核となる区域（熊本県内の2市2町）」における2040年時点の官民設備投資額2兆4,945億円を実現。
- 【KPI】九州地域における新規立地・設備投資表明件数として、2026年以降、毎年+40件を実現することでKGI実現につなげる。

付加価値増加額

- 【KGI】2040年に、本クラスター計画による活動による付加価値額+11兆1,054億円を実現。
- 【KPI】半導体関連産業の代表的な集積地である熊本県における半導体関連製造品出荷額+730億円を実現することでKGI実現につなげる。

人材育成数

- 【KGI】九州地域において2024年度時点で生じている550人／年程度の人材不足に対して、2040年までに、高校・工業高校、高専、大学・大学院の半導体関連学部・学科等の新設・定員増により+550人／年（人材育成数5,725人）を実現。
- 【KPI】「九州半導体人材育成等コンソーシアム」が、若年層や進路担当教職員を対象に実施する半導体工場見学の参加者数7,000名／年を実現することで、理系学部や半導体学部への進学を志す母数拡大につなげる。

洋上風力 戦略産業クラスター計画（北海道地域）の概要

現状と課題

北海道地域のポテンシャル（強み）

- ・ 着床式・浮体式のいずれも導入可能性が高い地域。
- ・ 海洋再生エネ整備法に基づく制度における促進区域・有望区域の想定出力の合計は、国内最大規模。
- ・ 室蘭港は、比較的波が穏やかな内浦湾に位置しており流入河川が無く埋没しにくい天然の良港として、供用開始以来、日本の重要な港として機能し、現在、国際拠点港湾に規定。
- ・ 函館港は、日本海側・太平洋側の双方の海域にアクセスしやすい地理的優位性がある。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- ・ 室蘭には、鉄鋼（素材）、橋梁、造船、重量物輸送などの企業が立地しており、民間企業と行政機関で構成される協議会（室蘭洋上風力関連事業推進協議会）を立ち上げ、洋上風力関連事業の誘致による地域産室蘭洋上風力関連事業推進協議会業の活性化を目指して地域が一体となり取り組んでいる。
- ・ 函館市でも、洋上風力発電設備の建設に必要な鉄鋼、造船等のものづくり産業が集積しており、市内の高等教育機関と道南地域の市町が連携協定を締結し、持続的な産業集積形成にむけた検討を進めている。

●課題

人材

- ・ 洋上風力事業における必要人員について、特に建設人員やOM人員の需要が高まる時期においては、約2,800名の人員が必要であるとの試算もあることから、人材不足により産業集積が遅滞する恐れがある。

サプライチェーン

- ・ 風車や基礎構造物の域内サプライチェーンが脆弱である。

インフラ

- ・ 洋上風車の部材製造のためには、大水深岸壁や十分な背後用地を有する港湾を備え、重量物・長尺構造物の取扱いが可能な物流・製造基盤の整備、部材輸送のための幹線道路や橋梁の耐荷重強化が必要である。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

- ・ **【民間企業 ※非公開】**
浮体構造物の製造事業化検討。
※風力発電等技術研究開発における
洋上風力発電等技術研究開発(NEDO)
に採択。

- ・ **【民間企業 ※非公開
(北海道室蘭市、函館市)】**
2026年度に生産体制構築に向けた
大型クレーン設備を導入。
※事業者におけるゼロエミッション船等の生産能力
の向上に資する設備投資については国交省・
環境省連携事業に採択されている。

浮体式洋上風力のイメージ
※企業名非公開により生成AI画像
を記載



●課題解決に向けた取組【政策手段】

欧州型の拠点形成により、港湾一体で製造から加工までの最適化が可能であるという国際優位性がある。

人材育成

- ・ 北海道洋上風力人材育成コンソーシアムを立ち上げ（北海道大学）。
- ・ 2025年度から洋上風力履修プログラムを実施（函館高専）。
- ・ 洋上風力発電の保守・管理を担う人材を育成する訓練施設を道南地域で2026年度に整備し、2027年度からの訓練開始を目指す（北海道電力）。

サプライチェーン

- ・ 企業の市場参入に向けサプライチェーンマップ作成。
2026年に30社を掲載、順次拡大（北海道経産局）。
- ・ 「HOKKAIDO洋上風力産業推進ネットワーク」の活用により、勉強会開催による地元理解促進等（北海道）。

インフラ

- ・ 用地確保や区域の変更、岸壁・ヤード・クレーン・臨港道路等の港湾施設の整備（室蘭市）。
- ・ 浮体基礎製造等の洋上風力発電建設に必要な港湾施設の機能強化（函館市）。

目指す姿【目標】

官民設備投資額

- ・ 風力に係る民間設備投資額（KGI）：
2040年までに3,285億円
- ・ KPI：
累積額：2030年度までに約120億円
累積投資件数：2030年度までに1件

付加価値増加額

- ・ 洋上風力産業の付加価値増加額（KGI）：
2040年までに7,684億円
- ・ KPI：
付加価値増加累積額：2030年度までに約700億円

人材育成数

- ・ 洋上風力関連人材育成数（KGI）：
2040年までに10,620人
- ・ KPI：2030年度まで：1,720人

◆北海道GX・洋上風力産業クラスター

洋上風力促進区域等に近接し、大規模港湾及び一定の製造業の基盤を有する道南及び道央のクラスター。その他、再エネを活用した産業立地計画がある地域。



地図上画像の出典元：各企業HP

洋上風力 戦略産業クラスター計画（東北地域）の概要

現状と課題

東北地域のポテンシャル（強み）

- 海洋再エネ整備法に基づく促進区域12区域のうち半数の6区域が東北。
- この6区域における合計の発電容量は2.9GWと見込まれ、現状の促進区域の全体発電容量の半数を占める。
- 国内基地港湾7港のうち4港を抱える地域。（能代港、秋田港、青森港、酒田港）
- 風力人材育成（GWO取得等）のためのトレーニングセンター等が複数箇所開設され運営中。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- 当該エリアは洋上風力を核とした産業クラスター形成に向け、具体的な投資案件やインフラ整備、人材育成、サプライチェーン構築が着実に進展中。

●課題

港湾インフラの整備・拡充

- 現状では、港湾施設の老朽化や容量不足や岸壁や係留施設の不足が課題。

人材不足と育成体制の整備

- 専門的な技術者や作業員の確保・育成が喫緊の課題。

サプライチェーンの国内・地域内構築

- 現状、風車部材や関連設備の一部が海外依存であることから、国内および地域内での調達体制の構築が課題。



※経済安全保障＋エネルギー安全保障上、国内生産体制を一定程度保有することが重要であり、また発電所集積地で保有することが最も合理的である。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

- 【合同会社八峰能代沖洋上風力（秋田県八峰町・能代市沖）】
2029年運開予定
※ 海洋再エネ整備法 促進区域指定の6区域
 - 【男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energy合同会社（秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖）】
2028年運開予定
 - 【つがるオフショアエナジー合同会社（青森県日本海沖）】
2030年運開予定
 - 【山形遊佐洋上風力合同会社（山形県遊佐町沖）】
2030年運開予定
- <再公募予定>
【秋田県能代市・三種町・男鹿市沖】
【秋田県由利本荘市沖】



●課題解決に向けた取組【政策手段】

港湾インフラの整備・拡充

- 基地港湾およびO&M港湾の整備、並びに後背地の産業用地整備を一体的に開発。

人材育成体制の強化

- 専門人材の人材確保、育成体制の充実。

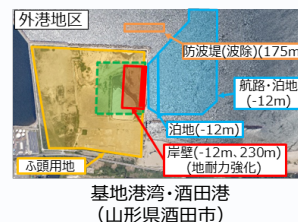
サプライチェーンの国内・地域内構築

- 企業誘致や地元企業の参入支援を実施。
- 発電事業者やEPC事業者による受発注機会の創出。

●インフラ整備の例

酒田港基地港湾整備

- 岸壁の地耐力強化（大型風車対応）、泊地・航路整備、防波堤整備、ふ頭用地整備



目指す姿【目標】

「産業の持続的成長と地域経済の活性化を実現」

- 基地港湾の整備やO&M機能の実装を進めることで、建設から維持管理に至る一貫した産業基盤を形成し、国内外の関連企業の集積を促進、これにより、当該エリアが国際競争力を有する洋上風力産業クラスターを確立する。
- 人材育成数の拡充やサプライチェーンの地域内構築を推進し、専門技術者や実務人材の安定的な確保を図ることで、産業の持続的成長と地域経済の活性化を実現する。

官民設備投資額

【KGI】約3,924億円（2040年まで）

【KPI】2030年時点累積額：約357億円、件数：6件
※OPEXを1.23万円/kW/年とし、促進区域の想定発電量から算出。運転期間は一律2030～2040年と設定。

付加価値増加額

【KGI】約9,177億円（2040年まで）

【KPI】2030年時点累積額：約834億円

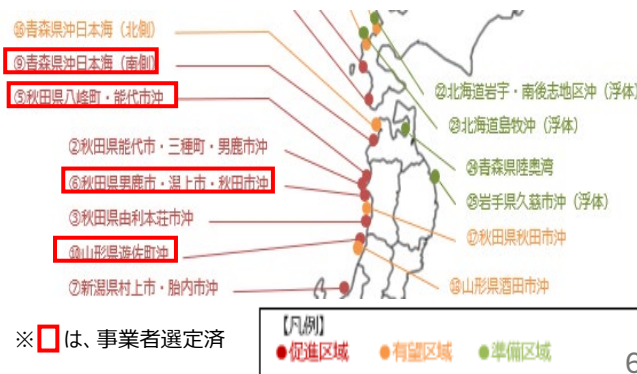
人材育成数

【KGI】約950人（2040年まで）

【KPI】2030年時点累積人数：272人

<関連産業の立地・集積を推進>

- 洋上風力発電所の国内随一の集積地である東北日本海地域は、大きなポテンシャルを活かして洋上風力関連産業の集積化を実現。



洋上風力 戦略産業クラスター計画（九州地域）の概要

現状と課題

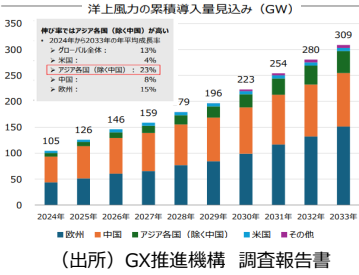
九州地域のポテンシャル（強み）

- 洋上風力産業への参入希望が多く、地域で形成が進む産学官ネットワークには延べ約560者が所属。
- 北九州港は、西日本唯一の基地港湾であり、総合拠点化の取組が進行。基地港湾背後には約120haの産業用地を確保（響灘東・西地区）。
- 既に日鉄エンジニアリング（株）等による大規模投資（右記参照）も進展。アジア太平洋市場の獲得を見据えた地域サプライチェーン構築のポテンシャルが顕在化している。

● 現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

グローバル競争の中で拠点の確立が問われる転換点

- 洋上風力市場は世界的に拡大。アジアの導入容量は2030年に126GWとの試算あり。
- 風車は大型化（次世代機：18～20MW級）が進行。
- 一方で、大型風車は国内製造拠点が存在せず、関連部品も海外依存度が高い。
- 産業界では、2040年国内調達比率65%が目標。



● 課題

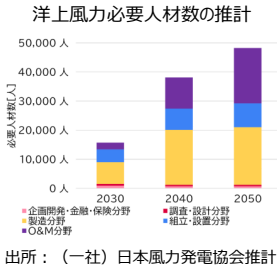
- インフラ
港湾インフラにおいて、水深、地耐力等が風車及び風車部材の更なる大型化への対応には不十分。浮体式拠点化を目指す北九州響灘西地区の地盤が未改良。

サプライチェーン

- 海外風車メーカー・関連サプライヤーの技術・投資の呼び込み、地域サプライチェーンの構築が課題。

人材不足

- 国内では2030年に16,000人の専門人材が必要。現時点では約4,000人程度。



進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】

- 【日鉄エンジニアリング（福岡県北九州市）】
2030年までに世界トップクラスの浮体式基礎生産体制を構築。投資額約128億円（※1）。
- 【みらいえのしま（長崎県西海市）】
2029年までに長崎県西海市江島沖において420MWの洋上ウィンドファームを設置（※2）。投資額非公開。

- ※1 GXサプライチェーン構築支援事業（経産省）に採択
- ※2 再エネ海域利用促進区域（経産省・国交省）に採択



出所：日鉄エンジニアリング HP

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

港湾インフラの整備

- 北九州市響灘東地区の約60haの産業用地と港湾インフラを活用。ウィンドファームに対する積出・建設・物流拠点にする。

地域サプライチェーンの形成

- 北九州市が中心となり、風車部材の製造工場等の誘致（響灘東地区）、浮体式基礎や係留装置等の製造工場の投資（響灘西地区）を促進。
- 「九州洋上風力産業推進パートナーシップ」（※）を中核に、洋上風力産業の振興組織（行政及び産学官ネットワーク）が大手サプライヤー等との連携機会を創出。

※九州における洋上風力産業の更なる集積と競争力強化のため、九州経済産業局、関係自治体、九州経済連合会等により2026年6月に結成。

人材育成・確保

- 人材育成機関（※）において、大学生、社会人対象の講座・訓練機会を提供。
- ※九州大学洋上風力教育研究センター（RECOW）、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が運営する長崎海洋アカデミー（NOA）・NOAトレーニング等



出所：NOA ホームページ

目指す姿【目標】

アジア太平洋市場を獲得する拠点の形成

- 港湾インフラ
- 地域サプライチェーン
- 人材



（資料）北九州市ホームページ



（地図）国土地理院

官民設備投資額

【KGI】2040年時点での累積額：855億円規模
【KPI】①KGI投資内容のうち公開可能な情報

企業名	投資金額	投資年度
みらいえのしま	約568億円(※)	～2040年度
日鉄エンジニアリング	約128億円	～2030年度
中野鉄構	非公表	～2030年度
今西鉄工	非公表	～2026年度

（※）一定の条件で計算したOPEX推計額

- ②2030年時点での累積額：339億円
- ③2030年時点での累積投資件数：5件

付加価値増加額

【KGI】2040年時点での累積額：約2,000億円
【KPI】2030年時点での累積額：約533億円

人材育成数

【KGI】2040年までに14,700人の人材を育成。
【KPI】2028年までは足元の実績を踏まえ、900人/年（九州大学洋上風力教育研究センター、NOA・NOAトレーニング等）を育成。2029年度以降は1,000人/年の人材を育成。

ロケット・射場 戦略産業クラスター計画（近畿地域）の概要

現状と課題

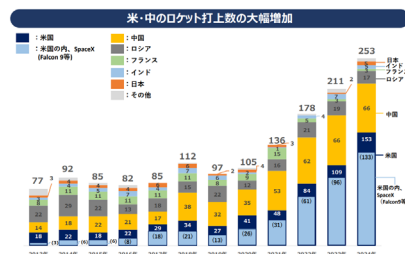
近畿地域のポテンシャル（強み）

- ・本州唯一の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」は、本州最南端に立地しており射点が南・東方向に開けた、世界的にも有数のロケット打上げの適地である。
- ・立地上、アジアで需要拡大を見込む小型衛星（2022年時点において打上数全体のうち96%が重量600kg以下の小型人工衛星）の取り込みに優位性を有している。

● 現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

宇宙利用拡大に不可欠な打上げ基盤の確立

- ・宇宙業界は、**2030年代に市場規模が150兆円**といわれ、グローバルでの人工衛星打上げ数は2019年から2022年で約5倍に急増。一方で、**国内衛星は約50%を海外打上げに依存**。高頻度打上げの実現に向けて、国内の射場基盤の強化は、需要の取り込みや安全保障の観点からも不可欠。
- ・我が国では2030年代に年間30機の「高頻度打上げ」を目標に掲げている中、スペースワン株式会社は小型衛星を対象とした「宇宙宅配便」の実現を目指している。



● 課題

投資資金・リスク：ロケット事業は長期間かつ大規模な投資が必要であり、安定的なリスクマネーの確保が課題。

制度：高頻度打上げ・コスト低減に向け、ロケット燃料の格納量に制度上の制約がある。

インフラ：射場等へのアクセス道路が整備不十分など、高頻度打上げに支障をきたすリスクあり。

サプライチェーン・エコシステム：ロケットに加え、人工衛星・データ活用等の宇宙産業サプライチェーン、エコシステムの形成が課題。

人材：宇宙産業の現場、研究開発、プロジェクトマネジメント、経営管理人材等の多様な即戦力の不足が課題。

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】

【スペースワン（和歌山県串本町・那智勝浦町）】

SBIRフェーズ3の支援を通じて、スペースポート紀伊を拠点にロケット開発・実証に取り組む。宇宙産業だけでなく、宿泊業・飲食業・小売業等の非宇宙産業をあわせて、**一回当たり約12億円の県内経済波及効果**が生じるとの試算がある。

※中小企業イノベーション創出推進事業（文科省）に採択

打上げの様子



画像提供：スペースワン（株）

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

投資資金・リスク：【国・民間事業者】高頻度打上げに向けた射場等の整備、ロケット技術開発・実証、打上げ実績蓄積を国からの支援を受けて継続して実施。（H3ロケットの開発費は初号機打上げまでの約10年で2,061億円とされる）

制度：【国・自治体・民間事業者】特区制度を活用した高頻度打上げ・コスト低減に資する規制・制度改革の推進。

インフラ：

【国・自治体・民間事業者】

クラスター地域・産業用地へのアクセス性向上に資する周辺インフラ整備等を実施。

例）高規格道路整備（総事業費：約1,991億円）

サプライチェーン・エコシステム：【自治体】衛星データ活用の共同実証推進、Kii Space HUBの推進等、宇宙産業集積に向けた施策を実施。

人材：【自治体・教育機関】県立高校、高専、大学等が連携し宇宙産業人材育成を実施・検討。（衛星製造実習等）



目指す姿【目標】

ロケットの高頻度打上げを実現する宇宙産業エコシステムの形成

官民設備投資額

【KGI】近畿管内での宇宙関連設備投資額等について、官民で2040年度までに累計**約505億円**の投資を実現。
【KPI】2030年度時点での累積投資額：**206億円**、累積投資件数：**50件**

付加価値増加額

【KGI】**約945億円**を達成。（2040年度まで）
【KPI】2030年度時点での累積増加額：**315億円**

人材育成数

【KGI】宇宙産業において不足する多様な即戦力人材について、2040年度までに累計**2,280人以上**育成する。
【KPI】和歌山県立串本古座高等学校の宇宙探究コースや、和歌山県立田辺工業高等学校の人工衛星製造実習等を通じて**39～76人程度/年度**を育成。和歌山工業高等専門学校・立命館大学大学院・和歌山県が具体検討中の共同人材育成プロジェクトを通じて準学士・学士人材を育成（人数検討中）。立命館大学大学院の2028年度新設専攻において修士号**100人程度/年度**、博士号**15人程度/年度**を育成。



民間航空機MRO 戦略産業クラスター計画（千葉県成田空港周辺地域）の概要

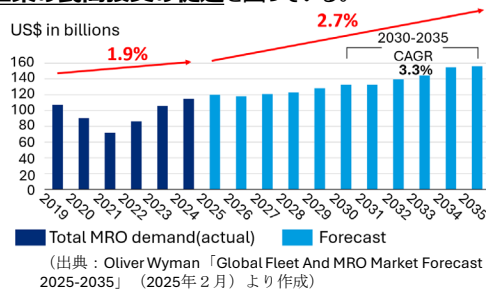
現状と課題

千葉県成田空港周辺地域の ポテンシャル（強み）

- 成田空港は、年間発着容量を34万回から50万回へ拡大する見込み。
- 国内MRO事業者にとって、海外に依存していたアフターマーケット市場の取り込み機会が拡大する好機。

● 現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し） 拡大するMRO市場

- 世界のMRO市場は、2035年初頭にかけて**年平均成長率2.7%で拡大すると予想**されている。千葉県では、地域未来投資促進法を活用し、**MRO等の成田空港の特徴や強みを生かせる産業の民間投資の促進**を図っている。



● 課題

インフラ

- 空港周辺道路の渋滞等によるサプライチェーン・物流等への影響、一定規模以上の産業用地不足。

デジタル

- 労働集約的な現場による低生産性の課題（下記イメージ）。

設備

- 大型エンジン試運転設備が国内に存在せず、整備や試運転工程を海外に依存し、競争力がない。

人材

- 即戦力の整備士や特殊規格に対応できる専門**人材の不足**。

Before
手作業で加工

After
自動化

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】

【JALエンジニアリング（千葉県成田市）】
空港整備地区の自社設備老朽化対策。

【JALエンジニアリング、IHI、ANA（千葉県成田市）】
国内初 航空機大型エンジン試運転施設へ投資を検討。

総投資額 200億円規模見込み
現在は試運転施設の設置及び
2030年代前半からの段階的稼働に
向けて設備の基本設計を推進。

※ 脱炭素成長型経済構造移行推進対
策費補助金（経産省）に採択



エンジン試運転施設（イメージ）

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

インフラ

- 国は東関東水戸線や圏央道を整備、県は国道等の広域道路や空港周辺道路を整備する。産業用地は、千葉県が芝山町岩山地区にて約49haを予定。

デジタル

- JALエンジニアリングによるDX投資を検討。

人材

- 芝山町等が航空宇宙産業に係る**教育と情報発信等を一体化した拠点整備を検討**。教育機関の誘致及び人材育成プログラムの構築に向けて取り組む。

● インフラ整備の例

- 東関東自動車道水戸線（潮来～銚田）
- 圏央道（川島～横芝）
- 北千葉道路
- 国道296号の4車線化
- 芝山町岩山地区における産業用地整備



目指す姿【目標】

成長する航空機MRO需要に対して、外需の獲得を含め対応していくために、**確固たる国内一貫の整備体制とサプライチェーンを確立**することを目指す。

官民設備投資額

【KGI】**2040年まで235億円以上**

【KPI】

- 2030年時点での累積投資額：100億円
- 2030年時点での累積投資件数：1件
※航空機大型エンジン試運転施設が2030年代前半から段階的に稼働する予定のため

付加価値増加額

【KGI】**2040年まで約790億円**

【KPI】

- 2030年時点での累積額：約260億円

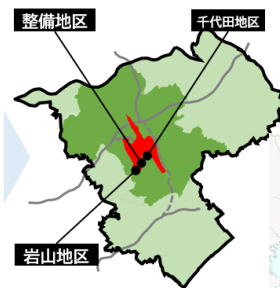
産業人材育成数

【KGI】**2040年まで約330人**

【KPI】

- 航空専門学校2校（成田国際航空専門学校、国際航空専門学校）における卒業生数：約100人/年

航空機産業



空飛ぶクルマ 戦略産業クラスター計画（近畿地域）の概要

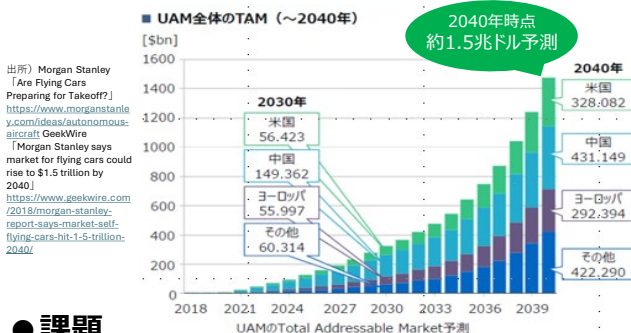
現状と課題

近畿地域のポテンシャル（強み）

- 大阪・関西万博で世界初の複数機体・複数事業者による**運航実証を実施（3機体・計81回）**。
- 航空機機体・エンジン・装備品等の関連企業に加え、これらのサプライチェーンに連なる中小企業群を含め、**100社以上の企業が集積**し、整備・運航・人材育成を一体展開可能。

● 現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し） 万博レガシーを活かし、空飛ぶクルマの社会実装を先導

- 2040年空飛ぶクルマの**世界市場規模は約1.5兆ドル**と予測。開発で先行する欧米に対し、社会実装の加速が急務。
- VP（パーティポート）と一体となった開発が必須となる中、**6社ほどが約20地点でVP整備等を検討**しており国際的にもても先行的な取り組みが計画されている。



● 課題

投資・リスク

- 初期段階は需要・事業モデルが未成熟。

人材

- 運航管理・整備・安全管理分野の専門人材が国内で限定的かつ、**整備士の高齢化も進行（50歳以上比率：約39%）**。

サプライチェーン

- 機体製造・運航・整備を支える部品・素材供給網が未形成であることが課題。

インフラ・分野特有の拠点

- 都心部VP（運航・簡易整備）と大規模整備拠点を組み合わせた一体的連携のための運航事業者・VP運営事業者等の関係主体間における機能連携が課題。

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】

【SkyDrive（愛知県豊田市）】

空飛ぶクルマの機体開発及び型式証明取得に向けた**飛行試験等**を実施。2028年のサービス開始を目指し、商用運航の前提となる機体供給基盤を確立。

- ※ 投資総額は企業戦略に関する数値であるため非公開とする。
- ※ 中小企業イノベーション創出推進事業（経産省）の補助事業として採択。



画像提供：SkyDrive

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

投資資金・リスク

- 国・自治体は実証運航やVPに求められる要件の整理や整備基準の策定等によるVPの整備・普及の促進で実績と需要を創出し、段階的な投資拡大へ。
- 民間事業者は機体開発・運航・VP整備に段階的投資を行う。事業モデルを確立し持続的な投資環境を構築。

人材

- 民間事業者・専門機関等は、連携して教育・訓練体制を整備し、育成機能の拡充を図る。

サプライチェーン

- 民間事業者・地域の製造業は、既存の航空機・自動車・電池等の産業集積を活かし本分野へ参入。規模に応じ量産・供給体制を強化し裾野産業形成、産業基盤確立。

インフラ・分野特有の拠点

- VPに求められる要件の整理や整備基準の策定等により、VPの整備・普及を促進することで、初期投資リスクを低減し投資発現を加速。
- 自治体はVP設置にあたる事業環境整備を行い、さらに民間事業者とともに、都心部VP（大阪港VP等）と大規模整備拠点との連携を前提に、段階的なインフラ整備・運用を推進。実証運航を通じて蓄積されたデータを活用し、VP・整備拠点・運航ネットワークの拡張を図るとともに、機体配置等を一体的に調整し、インフラの効率的活用及び運航の安定性を確保。

目指す姿【目標】

日本初の社会実装を実現し、近畿を空飛ぶクルマ産業化の中核拠点に。

官民設備投資額

- 【KGI】2040年までの累積額：約**348億円**
- 【KPI】2030年までの累積額：約**116億円**

2030年の10拠点形成に向けた先行投資を起点に、2040年に向けて民間事業者によるVP整備を段階的に拡大する。

付加価値増加額

- 【KGI】2040年までの累積額：+約**1191億円**
- 【KPI】2030年までの累積額：+約**397億円**

2030年の10拠点形成に伴う運航ネットワークの構築と運航規模の拡大により、関連事業の収益基盤を確立する。

人材育成数

- 【KGI】2040年までに累積約**1,100人**を育成
 - 【KPI】2030年までに累積約**400人**を育成
- 2040年に向けて民間主導の育成体制を拡充し、産業成長を支える持続的な人材供給基盤を構築する。

パーティポート設置数

- 【KGI】2040年までに累積約**30地点**整備
- 【KPI】2030年までに累積約**10地点**整備

2030年までに大阪港VPなどの主要拠点を中心としたVP網を形成し、商用運航の基盤を確立。
2040年に向けて拠点間連携を強化し、面的なネットワーク形成を図る。

大阪港パーティポート



画像提供：大阪メトロ



バイオ・先端医療※ 戦略産業クラスター計画（近畿地域）の概要

※バイオものづくり、バイオ医薬品・再生医療等製品等、革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療

現状と課題

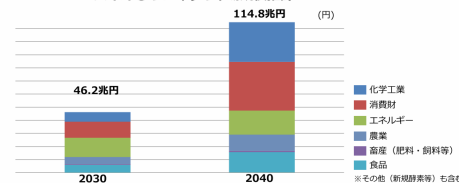
近畿地域のポテンシャル（強み）

- 近畿地域には、京都大・大阪大など国が重視する基幹技術（バイオ医薬製造、iPS細胞関連の最先端医療等）の研究拠点や世界最先端の計算科学・分析基盤が高密度で集積し、神戸医療産業都市、中之島クロス等の産学官医の連携拠点が複数構築。
- 世界初の iPS 細胞による再生医療等製品の条件付き薬事承認を受けたクオリプス(株)や、世界初のガス循環発酵によるバイオものづくり研究拠点（日揮HD(株)）等、「世界初」事例が多数。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- 合成生物学・バイオ、創薬・先端医療分野は、世界的にも数百兆円規模の成長産業。例えばバイオものづくりは、2030年に約46兆円、2040年に約115兆円の市場規模に達する予測あり、需要取り込みによる成長が見込まれる。
- 近畿地域は同分野の研究・産業機能が京阪神を中心とする半径約50km圏内に集積し、世界的にも稀な近接性をもつ。大阪・関西万博後、新たに産業の核となる「万博レガシー」として、事業化・実装化の取組を地域一丸となって推進中。

バイオものづくりの市場規模推計



【注1】 1502～1407の調査
【注2】 調査対象はバイオ医薬品・再生医療等製品分野に限らず、バイオものづくり全般を対象とした。調査対象はバイオ医薬品・再生医療等製品分野に限らず、バイオものづくり全般を対象とした。調査対象はバイオ医薬品・再生医療等製品分野に限らず、バイオものづくり全般を対象とした。
【注3】 推計による。調査対象はバイオ医薬品・再生医療等製品分野に限らず、バイオものづくり全般を対象とした。調査対象はバイオ医薬品・再生医療等製品分野に限らず、バイオものづくり全般を対象とした。調査対象はバイオ医薬品・再生医療等製品分野に限らず、バイオものづくり全般を対象とした。

（出所）経済産業省「令和5年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業 バイオ産業の振興に向けた動向調査」より一部改変

●課題

長期・高リスクな投資回収構造

- 数百億円レベルの初期投資額の回収に時間がかかるため民間投資が進みづらい。

専門人材の調達

- 例えば、中規模GMP工場は約100名/工場、大規模工場整備時はその数倍の人材不足が生じる推測。

サプライチェーン

- 国内使用される再生医療用重要原材料の約7～8割を海外に依存。医療機器分野でも0.7兆円の輸入超過。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】

【日揮HD（兵庫県神戸市）】

バイオものづくり：ガス発酵研究拠点（2棟目）（投資額非公表、2027年稼働予定）等

※グリーンイノベーション基金（NEDO）採択

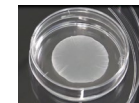


日揮HD研究棟

【クオリプス（大阪府大阪市）】

バイオ・再生医療：大量細胞培養施設の要素技術確立（投資額・時期 非公表）等

※CDMO補助金（経産省）採択



iPS心筋シート

【神戸大学（兵庫県神戸市）】

革新的デバイス：カダバーR&D施設整備（投資額非公表、2028年運用開始予定）等

※地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）採択

出典：日揮HD(株) クオリプス(株)

●課題解決に向けた取組【政策手段】

長期・高リスクな投資回収構造

- 自治体による施設整備支援、スタートアップ支援等。

専門人材の調達

- 神戸大学等による研究成果の産業化促進、人材育成等（バイオものづくり、革新的デバイス）。未来医療推進機構、バイオリジクス研究・トレーニングセンターによる実践的研修プログラム整備等（バイオ医薬品・再生医療等製品）等。

サプライチェーン

- （株）バックス・バイオイノベーションによる統合型バイオファウンドリに係る技術開発促進等（バイオものづくり）。大阪府による企業の共同調達・備蓄の仕組みづくり支援等（バイオ医薬品・再生医療等製品）。（株）メディカロイドによるロボット技術開発促進等（革新的デバイス）等。

●インフラ整備の例

【兵庫県（神戸港の機能強化）】

振動や衝撃に弱い精密医療機器の海上輸送に必要な神戸港の機能強化整備（3,613億円）等。



手術支援ロボット

出典：（株）メディカロイド

目指す姿【目標】

大阪・神戸の二大拠点を核とした我が国企業の グローバルシェア10%獲得を中心となって支えるバイオ・ライフサイエンスクラスター。

官民設備投資額

【KGI】2040年まで約388億円

【KPI】約130億円（2030年度時点の累積額）

付加価値増加額

【KGI】2040年まで約2,026億円

【KPI】約675億円（2030年度時点の累積額）

人材育成数

（大阪府）

【KGI】2040年まで約600人

【KPI】CDMOでの人材育成40人/年（単年度平均）

（兵庫県）

【KGI】2040年時点の単年度育成数 約3,000人

【KPI】約1,750人（2030年度時点の累積育成数）



神戸医療産業都市

中之島クロス

出所：神戸市、未来医療推進機構

次世代船舶 戦略産業クラスター計画（瀬戸内地域）の概要

現状と課題

瀬戸内地域のポテンシャル（強み）

- 中国・四国地域においては、**全国の許可造船所数の約4割（103社）**が立地し、**全国の新造船建造量の約5割（約486万総トン）**を占める。
- 造船所による**大規模投資**が進展し、**次世代船舶の量産化に向けたポテンシャルが高まっている。**

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

シーズの多い瀬戸内で、次世代船舶量産を志向

- 造船業は、貿易の99%以上を海上輸送が占める我が国において、経済安全保障上極めて重要な役割を担っている。
- 次世代船舶は2030年代に世界需要の約6割を占める見込みであり、市場は拡大局面にある。



次世代コンテナ船 出典：今治造船(株)HP

●課題

人材不足

- 高度人材の不足や入職者の減少等の人材制約が深刻化。

設備の老朽化や次世代船舶建造技術への対応

- クレーン・艀装設備等が老朽化・能力不足。
- 建造能力の向上や優位性の確立のために次世代燃料（LNG・アンモニア・水素等）への対応が必要。

インフラ・制度制約

- インフラ整備遅延により、物流に制約が発生。
- 港湾・臨海部インフラの遅れや波浪の影響、重量物輸送の制約による工程非効率の発生、手続きの長期化が生産性向上の制約。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】※一例

【今治造船（多度津・西条）】

次世代燃料船に対応した新燃料タンク生産設備や大型艀装プラットフォーム等を整備。（※1）

※1 ゼロエミッション船等の建造促進事業（国交省・環境省）に採択

【尾道造船（尾道）】

艀装プラットフォームの整備やパイプ工場新設を進め、ゼロエミッション船の供給基盤を強化。（※1）

※2 グリーンイノベーション基金事業（NEDO）に採択

【川崎重工業（坂出）】

液化水素サプライチェーンの商用化に向け、世界最大級の液化水素運搬船の建造・実証と生産体制の整備を推進。（※2）



液化水素運搬船 出典：川崎重工業(株)HP

●課題解決に向けた取組【政策手段】

人材確保・育成

- 愛媛大学における海事産業特別コースの開設等をはじめとする造船系教育機関等を中心とした研究開発・人材育成の推進により、高度人材の育成基盤を強化。
- 広島県を中心に、特区制度を活用した共同OJTの取組により、企業間の人材循環と実践的育成、多能工化の取組を推進。
- 外国人材受入促進と住環境整備等で人材不足解消を促進。

設備投資（量産化対応）

- 「官民投資ロードマップ」に基づき、我が国全体で2034年度までに官民1兆円規模の投資実現を目指す。これにより、生産体制全体の効率化を通じて、生産性約25%向上及び船舶建造能力の抜本的向上を実現。

インフラ・制度

- 国及び自治体主体で、港湾施設等のインフラ整備を進めるとともに、投資環境を改善。
- 物流・港湾機能に係る制約、サプライチェーンの分散及び手続の複層化・長期化に起因する工程非効率の解消を推進。

●インフラ整備の例

高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業

岸壁を整備し、部材供給の安定化と効率化を通じて造船供給力の底上げを図る。



●目指す姿【目標】

次世代船舶の供給力強化

- 投資・受注・再投資の成長循環を確立することで、次世代船舶の国際供給拠点化と安定的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を図る。

量産体制の確立

- 次世代船舶の量産体制を確立し、ロードマップに示された、**2035年の建造能力1,800万総トンの目標達成に寄与する。**
- 瀬戸内地域が全国の建造量の約5割を担う中核的な造船集積地であることを踏まえ、KGI・KPIを以下のとおり設定する。

官民設備投資額

- 【KGI】瀬戸内地域では、2034年度までの官民設備投資約5,000億円に必要な供給基盤を確立。
- 【KPI】官民で約2,800億円（2030年度累積）の設備投資を継続的に実施。今後も更なる拡大を想定。

付加価値増加額

- 【KGI】2034年度までに、瀬戸内地域の付加価値増加額約35,000億円を達成。
- 【KPI】次世代燃料対応の設備投資を起点に、生産性向上・高付加価値化を通じて、付加価値増加額約19,400億円（2030年度累積）を達成。

人材育成数

- 【KGI】2034年度までに、瀬戸内地域の造船系教育機関を中心に、累計約3,400人の造船人材を育成。
- 【KPI】瀬戸内地域の造船系教育機関等において、約1,900人（2030年度累積）の造船人材を育成。

